第40期計算書類の公告

貸　借　対　照　表

2022年 3月31日現在

北電テクノサービス株式会社　　（単位：千円）

科　目	金　額	科　目	金　額
（資産の部）		（負債の部）	
【流動資産】	3,633,274	【流動負債】	933,951
現金及び預金	229,448	買掛金	89
受取手形	11,967	工事未払金	640,935
完成工事未収入金	1,422,092	リース債務	9,145
未成工事支出金	63,445	未払金	110,991
短期貸付金	1,902,342	未払費用	53,369
前払費用	986	未払法人税等	25,677
その他	2,991	預り金	12,668
		その他	81,074
【固定資産】	691,904	【固定負債】	584,737
(有形固定資産)	(299,387)	リース債務	13,917
建物	212,947	退職給付引当金	563,155
構築物	2,019	役員退任慰労引当金	7,665
機械装置	8,447		
工具及び器具	45,660		
備品	9,682	負債合計	1,518,688
リース資産	20,630		
(無形固定資産)	(5,203)	（純資産の部）	
電話加入権	5,203	【株主資本】	2,806,489
(投資その他の資産)	(387,313)	(資本金)	(50,000)
投資有価証券	455	(利益剰余金)	(2,756,489)
繰延税金資産	352,603	利益準備金	12,500
その他	34,255	その他利益剰余金	2,743,989
		別途積立金	150,000
		繰越利益剰余金	2,593,989
		純資産合計	2,806,489
資産合計	4,325,178	負債及び純資産合計	4,325,178

(注)千円未満切捨表示。

個　別　注　記　表

自　2021年 4月 1日
至　2022年 3月31日

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券　・・・・・　市場価格のないその他有価証券のみで、移動平均法による原価法によっている。

②たな卸資産(貯蔵品)　・・・・・　最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)　・・・・・　定率法によっている。ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。

②リース資産　・・・・・　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るものについては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金　・・・・・　金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②退職給付引当金　・・・・・　従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額の100%を計上している。

③役員退任慰労引当金　・・・・・　役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業は電力設備(発電・送電・変電・配電・通信・給電等)の建設及び保守工事であり、工事請負契約に基づき工事成果物を引き渡す履行義務を負っている。当該契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識している。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理　・・・・・　税抜方式によっている。

(追加情報)

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い

繰延税金資産は、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号　平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づき計上している。

2. 会計方針の変更に関する注記

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第２９号　２０２０年３月３１日）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとした。なお、これに伴う当事業年度の損益に与える影響はない。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数　　普通株式　500株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2021年6月29日　定時株主総会決議

①配当金の総額	153,554,500　円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たりの配当額	307,109　円
④基準日	2021年3月31日
⑤効力発生日	2021年7月30日

(3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月開催予定の定時株主総会において決議予定

①配当金の総額	133,753,000　円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たりの配当額	267,506　円
④基準日	2022年3月31日
⑤効力発生日	2022年7月29日

4. 当期純利益　　267,506 千円